

グローバル・カレンダーと経済指標のポイント 〈12月18日号〉

グローバル・カレンダー 〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- ▶ 12月18-20日に、中国で2期目の習近平指導部として初の中央経済工作会議が開かれます。2018年のGDPや物価、雇用などの目標を決めるほか、重要課題として金融部門のリスク抑制について議論される見通しです。
- ▶ 米国では、今週にも、上下両院の共和党指導部で合意された税制改革法案の採決が行われる見込みです。
- ▶ 20-21日の日銀金融政策決定会合は、政策については現状維持とみられます。会合の後、黒田総裁の記者会見があります。11月13日の講演で言及された、金利を下げ過ぎるとかえって緩和効果が弱まるという「リバーサル・レート」のリスクについて、質疑応答があるものとみられます。

月	火	水	木	金
12/18	19	20	21	22
米 仮想通貨ビットコイン先物CMEで取引開始 中 中央経済工作会議 (~12/20)	米 11月住宅着工 独 12月ifo企業景況感指数	米 11月中古住宅販売	日 日銀金融政策決定会合 (12/20~) スペイン カタルーニャ州議会選挙	日 2018年予算案閣議決定 米 11月PCEデフレーター 米 11月耐久財受注 米 11月新築住宅販売 米 連邦政府暫定予算期限
25	26	27	28	29
	日 11月全国CPI 日 11月企業向けサービス価格指数 日 金融政策決定会合議事要旨 (10/30-31開催分)	米 12月CB消費者信頼感		独 12月CPI
2018/1/1	2	3	4	5
元日		米 12月ISM製造業景況指数 米 FOMC議事録 (12/12-13開催分)		日 12月自動車販売台数 米 12月雇用統計
8	9	10	11	12
日 成人の日 北 金正恩委員長誕生日	日 12月消費者態度指数 日 11月毎月勤労統計			日 12月景気ウォッチャー調査 米 12月小売売上高 12月CPI

こんな予定も！

12月26日	日銀黒田総裁、日本経済団体連合会（経団連）の審議委員会で講演
12月31日	中国、12月製造業PMI、非製造業PMI
1月3日	米国、第115期議会第2会期開会

(注) 日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

最近の経済指標のポイント

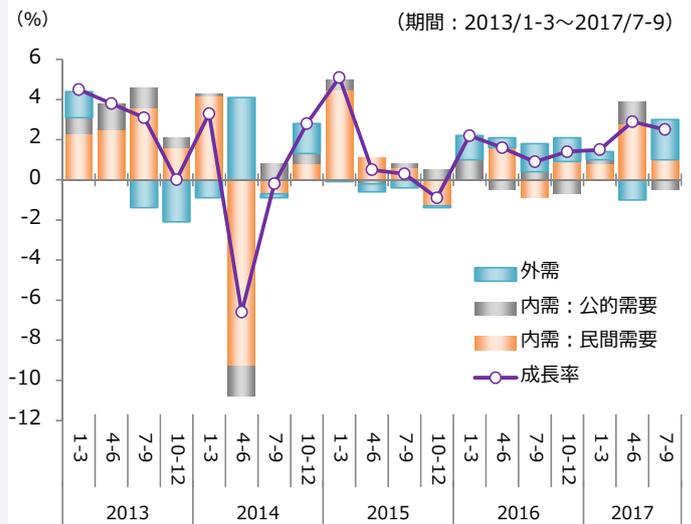
日本

7-9月期の実質GDP成長率（2次速報値）は、前期比年率+2.5%と、1次速報値（同+1.4）から大幅上方修正となりました。

寄与度（年率）の内訳を見ると、内需の上方修正（▲0.6→+0.5）が全体を押し上げました。内需では民間需要のうち、企業の設備投資（+0.2→+0.7）、在庫投資（+1.0→+1.5）の上方修正が寄与しています。

世界的な景気回復の動きを背景として、7-9月期の成長は外需の伸びが全体の8割を占めており、外需主導の成長となっています。ただ、1次速報値段階では減速して見えた内需も、底堅く推移していることが2次速報値では示されました。7-9月期は、在庫投資の影響を除けば、GDPは1%程度の成長であり、見かけほど強い訳ではないものの、内外需の回復を受けて、今後も緩やかな景気拡大が続くものと予想されます。

日本：実質GDP成長率と寄与度の推移



(注) データは実質ベース、前期比年率

(四半期/年)

(出所) 内閣府のデータより岡三アセットマネジメント作成

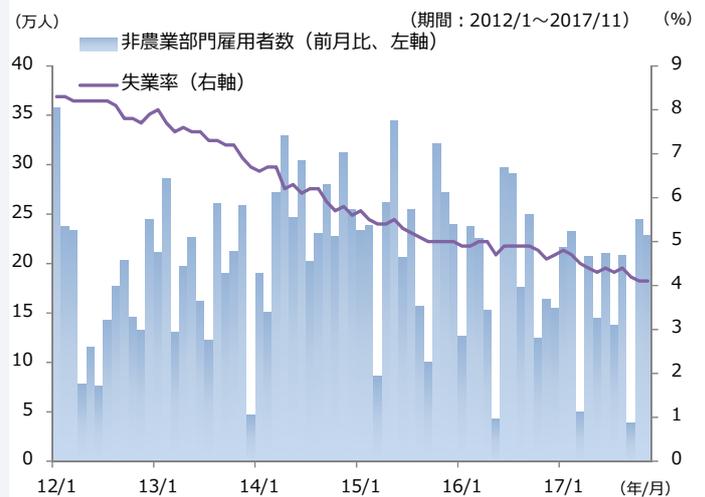
米国

11月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+22.8万人となりました。また、失業率は、4.1%と、引き続き、2000年12月以来の低水準となっています。

前月から増加幅が伸びた主な部門としては、製造業（前月比+3.1万人）、小売（同+1.9万人）、運輸・倉庫（同+1.1万人）、ヘルスケア関連（同+4.1万人）となっています。一方、平均時給は26.55ドル（前年比+2.5%）となりました。

非農業部門雇用者数は、ハリケーン・ハービーなどの影響がほぼなくなったとみられます。製造業では自動車で小幅ながら増加がみられたほか、小売は年末商戦に向けて雇用を増やしたとみられます。一方、賃金の伸びは、引き続き抑制された状態が続いています。総じて米国の雇用は良好であり、改善傾向が続いています。FRBは12月のFOMCで、今年3回目となる利上げを決定しましたが、今後も、緩やかな利上げを行うものと予想されます。

米国：非農業部門雇用者数、失業率の推移



(出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

以上 (作成：投資情報部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 ※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事 業 内 容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加 入 協 会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）